

2026年3月期 決算

2026年5月13日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。社長の辻永です。
本日は大変お忙しいところ、
弊社の「2026年3月期決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明したあと、
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思います。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
次のページをご覧ください。

● 2025年度 実績

- ・ 全社実績は、制御機器事業がグループを牽引し増収増益
- ・ 制御機器事業は、顧客基盤の回復に加え、AI関連需要の拡大が継続したことにより、大幅な増収・増益

● 2026年度 計画

- ・ 総じて堅調な需要を見込む。一方、中東情勢による事業環境の不確実性も認識。一定のコスト影響を計画に織り込む
- ・ 全社・各セグメントにて増収増益を計画。とくに制御機器事業では、拡大する投資需要をソリューション・新商品リリース等の施策で捉え、大幅な増収増益を見込む
- ・ 26年度の年間配当予想は、前年度から6円増配の110円を計画

● 中期ロードマップ初年度にあたって

Copyright © 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2

本日の発表内容は3点です。

1点目は、2025年度 通期実績です。

全社実績は、制御機器事業がグループ全体を牽引し、増収増益となりました。

制御機器事業は、顧客基盤の回復に加え、AI関連需要の拡大が継続したことにより、大幅な増収・増益となりました。

2点目は、2026年度 通期計画です。

総じて堅調な需要を見込んでいます。
一方で、中東情勢による事業環境の不確実性を認識し、一定のコスト影響を計画に織り込みました。

通期業績は、全社・各セグメントにて増収増益を計画しています。
とくに制御機器事業では、拡大する投資需要を、ソリューションや新商品リリースなどの施策で捉え、大幅な増収増益を見込んでいます。

なお、年間配当予想は前年度から6円の増配となる110円とします。

最後に、中期ロードマップ初年度にあたり、今期の取り組みをご説明します。

4ページをご覧ください。

1. 2025年度 実績	・・・ P.5 ～ P.9
2. 2026年度 計画	・・・ P.10 ～ P.19
3. 中期ロードマップ初年度にあたって	・・・ P.20 ～ P.28

開示の変更点

2026年度より、会計基準をUS-GAAPからIFRSに変更。
また電子部品事業の譲渡に伴い、同事業を非継続事業として開示

開示の変更点		開示基準及び表示区分			
①会計基準を変更(US-GAAP→IFRS) 2026年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する。	[会計基準]	2025年度（実績）		2026年度（計画）	
		米国会計基準（US-GAAP）		国際財務報告基準（IFRS）	
	[表示区分]	継続事業	IAB	継続事業	IAB
			HCB		HCB
			SSB		SSB
DSB			DSB		
非継続事業		DMB	非継続事業		DMB
②電子部品事業を「非継続事業」へ移行 電子部品事業（DMB）の会社分割・株式譲渡＊に伴い、2025年度の連結業績から、同事業を非継続事業として開示する ＊ 2026年10月1日実行予定					

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

本編の説明に先立ち、開示の変更点をお伝えします。

スライド左側をご覧ください。

1点目は、会計基準の変更です。

26年度より、会計基準を米国会計基準から、国際財務報告基準IFRSへと変更いたします。

2点目は、電子部品事業の非継続事業への移行です。

同事業の株式譲渡に伴い、25年度の連結業績から、非継続事業として開示いたします。

以上2点の変更を踏まえ、本日まで説明いたします。

6ページをご覧ください。

1. 2025年度 実績

通期実績：全社連結（非継続事業組替え後）

通期で増収増益を達成

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年度比	(億円)
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	
売上高	7,154	7,674	+7.3%	
売上総利益 (売上総利益率)	3,303 (46.2%)	3,510 (45.7%)	+6.3% (△0.4pt)	
営業利益 (営業利益率)	534 (7.5%)	599 (7.8%)	+12.1% (+0.3pt)	
継続事業純利益	171	370	+116.3%	
非継続事業純利益	△22	△57	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	163	285	+75.1%	
継続事業純利益ベース				
ROE	2.2%	4.7%	+2.5pt	
ROIC	1.9%	3.9%	+2.0pt	
EPS (円)	86.83	187.98	+101.1	
米ドル 平均レート (円)	152.6	150.3	△2.3	
ユーロ 平均レート (円)	163.7	173.9	+10.2	
人民元 平均レート (円)	21.1	21.1	+0.0	

* 電子部品事業除く全社連結実績（非継続事業組替え後）

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

初めに、25年度の通期実績です。

こちらは、米国会計基準、かつ非継続事業組替え後の、実績を示しております。

表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高は、
制御機器事業が全社を牽引し、
前年比プラス7.3%の7,674億円となりました。

営業利益は、
売上拡大に伴う売上総利益の増加を主要因に、
プラス12.1%の599億円となりました。

継続事業純利益は、
営業利益の増加に加え、
前年の構造改革に関する一時的費用が解消したことにより、
プラス116.3%の370億円となりました。

最後に当期純利益です。
非継続事業純利益、マイナス57億円を計上し、
285億円となりました。

次のページをご覧ください。

参考：電子部品事業含む全社連結実績（非継続事業組替え前）

(億円)

	2025年度 見通し	2025年度 実績（参考）*	見通し比 （参考）
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP
売上高	8,550	8,682	+1.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,755 (43.9%)	3,824 (44.0%)	+1.8% (+0.1pt)
営業利益 (営業利益率)	600 (7.0%)	636 (7.3%)	+6.0% (+0.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	290	285	△1.8%
当社株主に帰属する当期純利益ベース			
ROE	3%程度	3.5%	-
ROIC	3%程度	3.0%	-
EPS（円）	147.40	144.80	△2.6
米ドル 平均レート（円）	149.0	150.3	+1.3
ユーロ 平均レート（円）	171.7	173.9	+2.2
人民元 平均レート（円）	20.9	21.1	+0.2

*本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度見通しとの比較・分析を目的とした参考値として記載

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

本スライドは、前回の決算でお伝えした見通しとの比較です。
電子部品事業組替え前の実績を示しています。

売上高は、
前回見通し比プラス1.5%の8,682億円となりました。

営業利益は、プラス6%の636億円と、
前回見通しを大きく上回る結果となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

通期実績：事業セグメント別（非継続事業組替え後）

制御機器事業、社会システム事業、データソリューション事業は増収増益。
ヘルスケア事業は減収減益

	売上高			営業利益		
	2024年度	2025年度	前年度比	2024年度	2025年度	前年度比
	実績	実績		実績	実績	
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP
制御機器事業 (I A B)	3,647	4,095	+12.3%	363 (9.9%)*1	428 (10.4%)	+18.0% (+0.5pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,459	1,453	△0.4%	175 (12.0%)	154 (10.6%)	△11.8% (△1.4pt)
社会システム事業 *2 (S S B)	1,436	1,443	+0.5%	153 (10.7%)	197 (13.7%)	+28.6% (+3.0pt)
データソリューション事業 (D S B) *3	427	512	+19.7%	28 (6.6%)	36 (7.1%)	+27.6% (+0.4pt)
うちJMDC	429	505	+17.6%	84 (19.6%)	100 (19.8%)	+18.7% (+0.2pt)
本社他（消去調整含む）*4	185	172	△7.0%	△185	△216	-
合計	7,154	7,674	+7.3%	534 (7.5%)	599 (7.8%)	+12.1% (+0.3pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

*3. データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*4. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」には非継続事業の組替え調整を含む。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

まず、制御機器事業です。

顧客基盤の回復に加え、AI需要を背景とした半導体投資や、データセンター向けの二次電池投資を着実に捉え、売上高は、前年比プラス12.3%の4,095億円となりました。営業利益は、売上拡大が寄与し、プラス18%の428億円と、大幅な増益となりました。

ヘルスケア事業です。

中国の血圧計市場の停滞が継続するものの、新商品の投入や販促強化が奏功し、売上高は前年並みの1,453億円となりました。一方で、営業利益は、米国関税政策の影響などにより、マイナス11.8%の154億円となりました。

社会システム事業です。

住宅向けの蓄電池需要が前年から横ばいに推移し、売上高は、前年並みの1,443億円となりました。営業利益は、コストダウンや価格適正化の進展により、プラス28.6%の197億円となりました。営業利益率も13.7%と、大幅に改善しています。

最後にデータソリューション事業です。

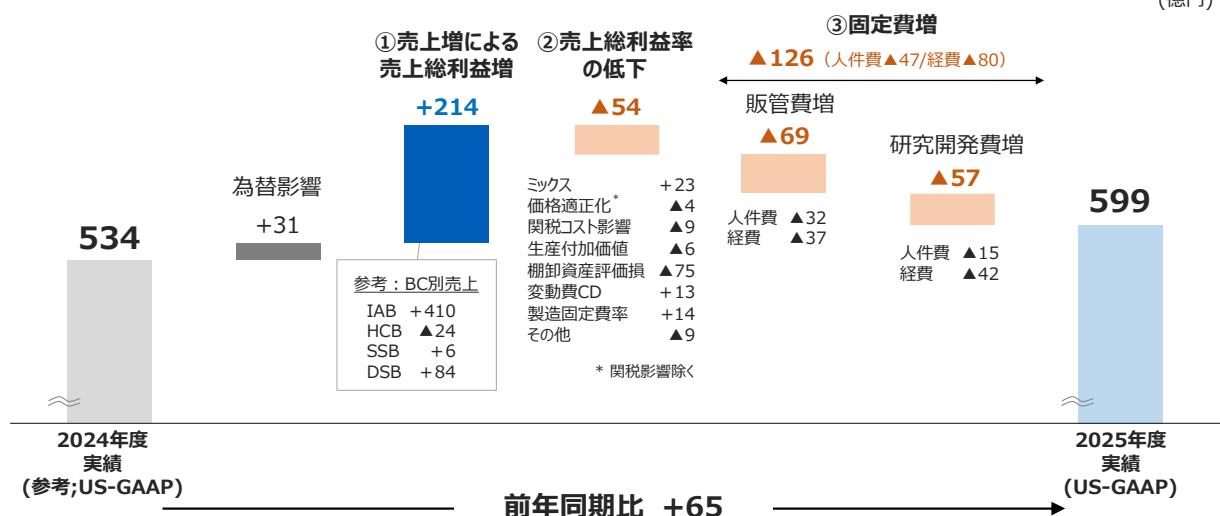
JMDC社はヘルスビッグデータ事業が好調に推移しました。データソリューション事業全体では、売上高512億円、営業利益は36億円となり、売上・営業利益ともに前年比2ケタの増収増益を達成しました。

次のページをご覧ください。

通期実績：営業利益増減（前年同期比）（非継続事業組替え後）

制御機器事業の売上成長が業績を牽引し、売上総利益が大幅に増加。
売上総利益率の低下と固定費増の影響を吸収し、65億円の増益

(億円)



こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。
左から順に、説明いたします。

まず①売上増による売上総利益の増加です。
制御機器事業を中心に売上が増加したことで、
全社で214億円の利益増となりました。

次に②売上総利益率の低下です。
ミックスの改善や、コストダウン等の取り組みを進めたものの、
棚卸資産評価損の影響により、
全体では54億円の利益減となりました。

最後に③固定費の増加です。
計画通り、制御機器事業を中心に成長投資を実行したことから、
全社で126億円の利益減となりました。

実績に関するご報告は以上です。

続いて、26年度の計画を説明いたします。
11ページをご覧ください。

2. 2026年度 計画

事業環境認識

各セグメントにおいて、総じて需要は堅調に推移。
一方、中東情勢を踏まえ事業環境の不確実性は高まっており、今後の動向を注視

制御機器 事業	総じて堅調な事業環境を見込む 半導体業界の設備投資は拡大継続、二次電池業界もデータセンター需要を背景に堅調に推移 ※詳細は後述
ヘルスケア 事業	血圧計市場はグローバルで堅調に推移する一方、中国は前年並みを見込む 循環器：血圧計は、グローバルでは堅調に推移する一方、各地域でのオンラインチャネルへのシフトを背景に低価格化が進行。 呼吸器：ネプライザは、感染症流行を契機に普及が進んだ地域で需要が一巡し、全体としては横ばいで推移する見込み。
社会システム 事業	総じて堅調な事業環境を見込む 蓄電システム：住宅向けの再エネ需要は補助金を背景に堅調に推移。 鉄道：鉄道各社の設備投資は堅調に推移。また券売機など駅務システム更新に伴う一時的な需要増を見込む。
データ ソリューション 事業	ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調に推移する一方、競争環境は激化。 社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大。

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

まず、26年度の事業環境認識です。

制御機器事業をご覧ください。
総じて堅調な事業環境を見込んでいます。
後ほど、詳細をご説明いたします。

ヘルスケア事業です。
血圧計市場はグローバルで堅調な需要を見込む一方、
中国は前年から横ばいで推移する見通しです。

社会システム事業です。
蓄電システム事業、
鉄道事業ともに堅調な事業環境を見込んでいます。

データソリューション事業に関しても、
引き続き堅調に推移する見通しです。

以上の通り、
各セグメントで堅調な需要を見込んでおりますが、
一方で、中東情勢による不確実性も高まっており、
引き続き状況を注視してまいります。

増収増益を計画

	2025年度 実績 (参考)*2	2026年度 計画	前年度比 (参考)	(億円)
	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値	
売上高	7,674	8,200	+6.9%	
売上総利益 (売上総利益率)	3,509 (45.7%)	3,820 (46.6%)	+8.9% (+0.9pt)	
営業利益 (営業利益率)	544 (7.1%)	620 (7.6%)	+13.9% (+0.5pt)	
継続事業純利益	391	450	+15.2%	
非継続事業純利益	△98	△145	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	265	275	+3.8%	
継続事業純利益ベース				
ROE	4.7%	5.5%程度	-	
ROIC	3.4%	4.0%程度	-	
EPS (円)	198.75	228.86	+30.1	
米ドル 平均レート (円)	150.3	155.0	+4.7	
ユーロ 平均レート (円)	173.9	180.0	+6.1	
人民元 平均レート (円)	21.1	22.0	+0.9	

*1. 電子部品事業を除く全社連結計画（非継続事業組替え後）

*2. IFRSでの2025年度実績は決算作業が未了であり、本数値はUS-GAAPの数値を簡便的にIFRSに換算したものです。そのため、2026年度1Q以降に開示する数値とは異なる。

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

次に、今期の業績計画についてお伝えします。

こちらは、IFRS基準での計画であり、
参考として、同基準で換算した25年度実績との比較を示しています。

表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 8,200億円、売上総利益 3,820億円、
売上総利益率 46.6%、営業利益 620億円、
当期純利益 275億円です。

売上高は、
制御機器事業を中心に高い成長が続くと見込んでおり、
前年比プラス6.9%の増収を計画しています。
営業利益は、売上成長に加え、売上総利益率の改善により、
プラス13.9%の大幅な増益を計画しています。

また継続事業純利益は、プラス15.2%の450億円を計画しています。

最後に当期純利益です。
電子部品事業の分社・株式譲渡に伴う一過性の費用を
非継続事業純利益に織り込み、
プラス3.8%の275億円を計画しています。

続いて、事業セグメント別の計画です。

業績計画：セグメント別

全事業で増収増益を計画

	売上高			営業利益			(億円)
	2025年度	2026年度	前年度比	2025年度	2026年度	前年度比	
	実績 (参考)*1	計画	(参考)	実績 (参考)*1	計画	(参考)	
	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値	
制御機器事業 (IAB)	4,095	4,400	+7.5%	367 (9.0%)*2	440 (10.0%)	+19.8% (+1.0pt)	
ヘルスケア事業 (HCB)	1,453	1,500	+3.3%	119 (8.2%)	150 (10.0%)	+26.0% (+1.8pt)	
社会システム事業 (SSB)*3	1,443	1,530	+6.1%	190 (13.1%)	225 (14.7%)	+18.7% (+1.6pt)	
データソリューション事業 (DSB)*4	512	620	+21.2%	42 (8.1%)	50 (8.1%)	+20.4% (△0.1pt)	
うちJMDC	505	605	+19.9%	105 (20.9%)	115 (19.0%)	+9.3% (△1.8pt)	
本社他 (消去調整含む)*5	172	150	△12.8%	△173	△245	-	
合計	7,674	8,200	+6.9%	544 (7.1%)	620 (7.6%)	+13.9% (+0.5pt)	

*1. IFRSでの2025年度実績は決算作業が未了であり、本数値はUS-GAAPの数値を簡便的にIFRSに換算したもの。そのため、2026年度1Q以降に開示する数値とは異なる。

*2. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

*4. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*5. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」には非継続事業の組み換え調整を含む。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

まず、制御機器事業です。
前年に続き増収増益を計画しています。
後ほど詳しくご説明します。

ヘルスケア事業です。
血圧計のオンライン市場向けの販促強化や、
新商品の拡充により、
売上高は、前年比プラス3.3%の増収、
営業利益はプラス26%の増益を計画しています。

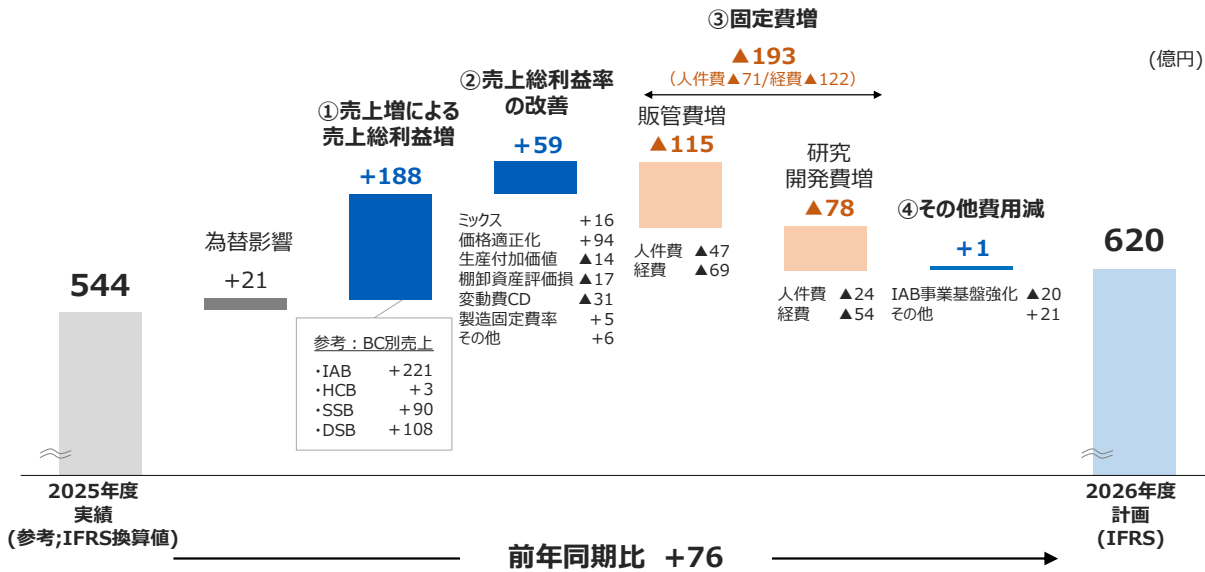
社会システム事業です。
蓄電システムのSOM拡大に加え、
鉄道業界の機器更新需要を取り込み、
プラス6.1%の増収を計画しています。
営業利益は、売上成長に加え、一段のコストダウンを進めることで、
プラス18.7%の大幅な増益を見込んでいます。

データソリューション事業です。
JMDC社の堅調な事業環境を背景に、
売上・営業利益ともに前年比2桁の増収増益を計画しています。

次のページをご覧ください。

業績計画：営業利益増減（前年度比）

成長投資を継続しつつ、売上成長と売上総利益率の改善により増益を実現する



14

こちらは、26年度の営業利益について、前年と比較したステップチャートです。

まず、①売上増による売上総利益の増加です。
制御機器事業を中心に力強い売上成長を実現することで、188億円の利益増を計画しています。

次に、②売上総利益率の改善です。
インフレや部材価格の上昇を価格適正化により吸収するほか、高付加価値商品の拡販によるミックス改善を進め、全体で、59億円の利益増を計画しています。

次に③固定費です。
全社の成長を牽引する注力事業への投資に加え、全社ITシステムの導入に伴う償却費を織り込み、193億円の固定費増を計画しています。

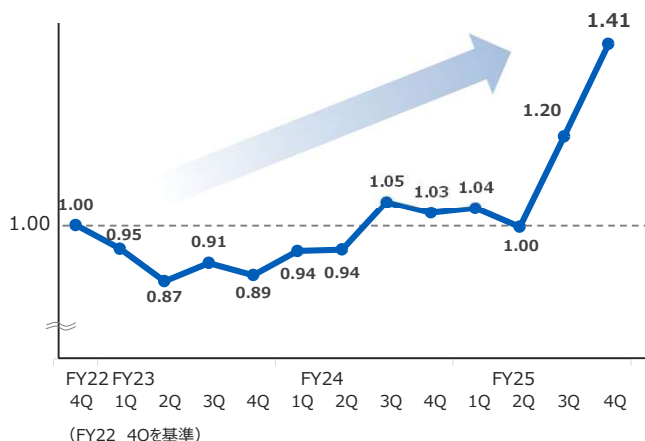
最後に、④その他費用です。
今期、制御機器事業の成長加速を目的とした、一時費用を計画しています。

次のスライドから、制御機器事業について、詳しく説明いたします。

制御機器事業：受注水準の推移

4Qの受注水準は、前四半期から上昇トレンドが継続。AI需要の獲得が受注の伸びを牽引

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



4Q受注推移の背景

- ① 拡大する生成AI需要の獲得
 - 先端半導体投資の獲得
 - データセンター向け二次電池投資の獲得
 - X線基板検査装置(AXI)の需要拡大
- ② グローバルでの顧客基盤の回復
 - FA市場の緩やかな回復
 - 新商品拡充による顧客ニーズの獲得

まず、受注水準の推移です。

前年4Q期間の受注水準は、3Qに引き続き大きく増加しました。力強い上昇トレンドが継続しています。

その背景には、大きく2つのポイントがございます。

1つ目は、拡大する生成AI需要の獲得です。
3Qから高成長が続くX線基板検査装置を中心に、
当社のソリューションで着実に需要を取り込むことができます。

2つ目が、グローバルでの顧客基盤の回復です。
FA需要が緩やかに回復する中、
新商品の継続的な投入や、代理店様との協業強化が進展し、
3Qから拡大が継続しています。

AI関連需要を背景に、半導体関連や二次電池領域での設備投資は年間を通して好調に推移

業界	事業環境認識
 半導体 X線基板検査装置 (AXI)	・生成AI関連需要を背景に先端半導体の設備投資がグローバルで拡大。中国では国産化に向けた装置メーカーの投資拡大が継続。 ・データセンター需要を背景に、関連EMSの設備投資が拡大継続
 EV・二次電池	・EVは、中国・日本を中心に、停滞していた関連設備投資の緩やかな回復を見込む ・二次電池は、データセンター需要を受けESS向け投資が拡大継続
 その他*	・エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は緩やかな回復を見込む

* 「半導体（AXI）」、「EV・二次電池」を除いた全ての業界

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

次に26年度の事業環境認識です。

まず半導体業界です。

生成AI需要を背景に、

先端半導体の設備投資はグローバルで堅調に推移する見通しです。

中国においても、国産化に向けた投資拡大が継続すると見えています。

なお、基板検査装置は、データセンター需要を背景に、

主にアジア圏で旺盛な需要が継続すると見込んでいます。

次にEV・二次電池業界です。

EVは、中国・日本を中心に、

停滞していた設備投資が緩やかに回復するとみています。

二次電池も、データセンター需要を背景に、

投資拡大を見込んでいます。

成長領域の需要獲得と顧客基盤拡大により、売上成長を加速

ソリューションによる AI需要の獲得

- ・半導体製造装置・二次電池メーカーへの業界特化ソリューションの提供
- ・PCBメーカー・EMSに対するAXIの導入拡大

新商品拡充による SOM拡大

- ・競争力の高い新商品の継続リリース。26年度は22機種リリースを計画
- ・GEMBA DXに繋がるデータフローコントローラ等IO-Link機器の拡販

Customer Base Map による顧客基盤拡大

- ・顧客ニーズを可視化し、最適な商品をタイムリーに提供
- ・代理店様との協業強化による販促活動の進展

FY26目標

AXI売上（前年比）

+30%超

FY26 新商品売上高^{*1}

280億円超
(前年比+65%)

Customer Base Map
占有数拡大率（前年比）^{*2}

+14%
(FY25 同+7%)

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

*1 FY24以降にリリースした商品の累計売上高

*2 顧客×主要商品セグメントで構成されたマトリクス(Customer Base Map)における納入カバー範囲(マス数)の増減率

17

そして、これらの需要を売上拡大につなげるため、大きく3つの取り組みを推進していきます。

- 1つ目は、ソリューションによるAI需要の獲得
- 2つ目は、新商品の拡充によるSOMの拡大
- 3つ目は、カスタマーベースマップによる顧客基盤の拡大です。

成長を支える重点施策は、昨年から変えていません。
むしろ、成果が見え始めたこれらの取り組みを、
スピード感をもって、さらに強化していきます。

まずAI需要の獲得についてです。
半導体や二次電池業界で求められる高度制御は、
まさにオムロンが強みを持つ領域であり、
業界特化型ソリューションを、より多くのお客様に展開してまいります。

次に新商品についてです。
今期、新たに22機種を投入する予定です。
各地域の需要を捉えた競争力ある商品をグローバルに展開し、
シェア拡大につなげていきます。

最後に、カスタマーベースマップによる顧客基盤の拡大です。
営業生産性の向上、最適在庫の構築、代理店様との連携強化により、
裾野の広い需要を確実にとらえてまいります。

続いて、収益性の強化についてご説明します。

制御機器事業：収益性の強化

将来に向けた成長投資を実行しつつ、継続的な収益改善施策により営業利益率を改善

FY25→FY26 OPM改善 +1.0P ^{*1}	継続的な 収益改善施策 +2.9P	売上成長 +0.6P	- 拡大する生成AI需要の獲得 - 新商品拡充によるグローバルでの顧客基盤の回復
		GP率の向上 +1.1P	- 部材・物流コスト上昇を踏まえた価格適正化の実行 - 高付加価値製品へのシフトを通じたミックス改善
		SGA率の改善 +1.2P ^{*2}	- 固定費効率化の継続と営業生産性向上
	将来に向けた 成長投資 ▲1.9P	開発・フロント強化 ▲1.5P	- 注力デバイスを中心に開発投資を強化 - フロント強化に向けたDX投資を実行
		事業基盤強化 ▲0.4P	- (3章にて説明)

*1. IFRS換算

*2. その他費用解消の影響を含む

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

今期は、成長投資を実行しながらも、
収益改善施策を強化し、
前年比プラス1ポイントの営業利益率の改善を見込んでいます。

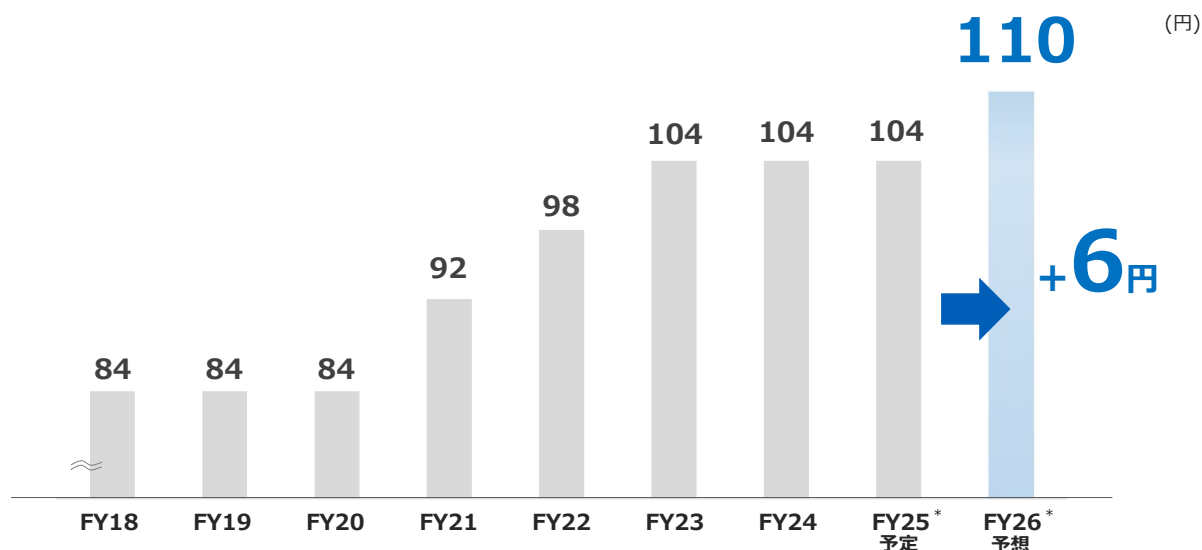
そのドライバーは、力強い売上成長に加え、
GP率の向上とSGA率の改善です。

部材・物流費の上昇に対する適切な価格転嫁や、
高付加価値商品の販売を通じて、収益性を高めるとともに、
固定費の効率化を着実に進めていきます。

一方で、27年度以降のさらなる成長を見据え、
注力デバイス事業を中心に開発を強化するとともに、
事業基盤の強化に向けた投資を実行いたします。

配当予想

2026年度配当予想は、前年比+6円の110円へ増配



* 2025年度の年間配当は定時株主総会で決議予定、2026年度の間・期末配当は未定

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

本章の最後に、配当予想についてご説明します。

26年度は、前期から続く業績拡大を踏まえ、増配を計画しています。

年間配当予想は、前年比プラス6円の110円といたします。

今後も、株主資本配当率3%程度を目安に、安定的かつ継続的な株主還元を実施していきます。

26年度計画に関する説明は以上です。

続いて、21ページをご覧ください。

3. 中期ロードマップ初年度にあたって

1. 制御機器事業の売上・利益拡大加速に向けて
2. データサービス事業(データヘルス領域)の進展
3. 電子部品事業の株式譲渡とキャピタルアロケーション

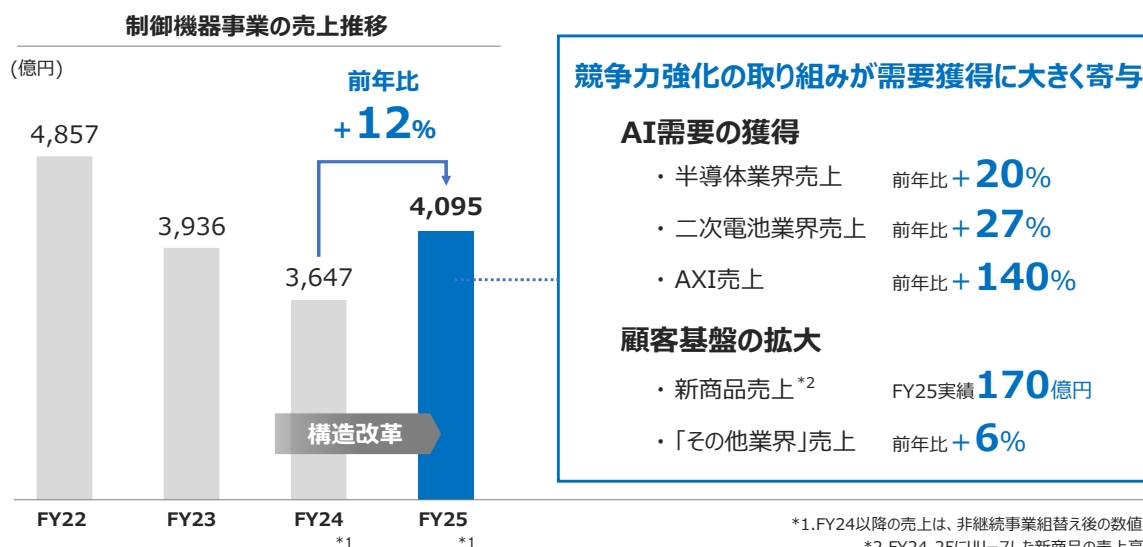
この4月より、2030年に向けたロードマップがスタートしました。

構造改革の成果を土台に、
すでに具体的な取り組みも動き始めています。

本日はご覧の3点について、皆さまに共有したいと思います。

1. 制御機器事業：FY24-25における取り組みの成果

再成長への施策は徐々に成果が表出。成長していくための「型」はできつつある



まずは制御機器事業です。
決算パートでお伝えした通り、
25年度は、売上を再成長へと転換することができました。
この実績を踏まえ、大きく二つの手ごたえを感じています。

1つ目は、ソリューションビジネスの競争優位性です。
AI需要の獲得にも表れているとおり、
お客様とともに創る革新アプリケーションは、
高度制御を実現するオムロンならではの価値と競争力を備えています。
足元でも、半導体業界を中心に多くの商談を頂いており、
今後拡大するニーズに対しても、十分に応えていけると確信しています。

2つ目は、顧客基盤の拡大です。
代理店様との連携強化や新商品の投入により、
顧客接点が着実に広がり、今回の成長をしっかりと支えてくれています。
この広がりにより、環境変化に左右されにくい
安定成長の土台ができつつあります。

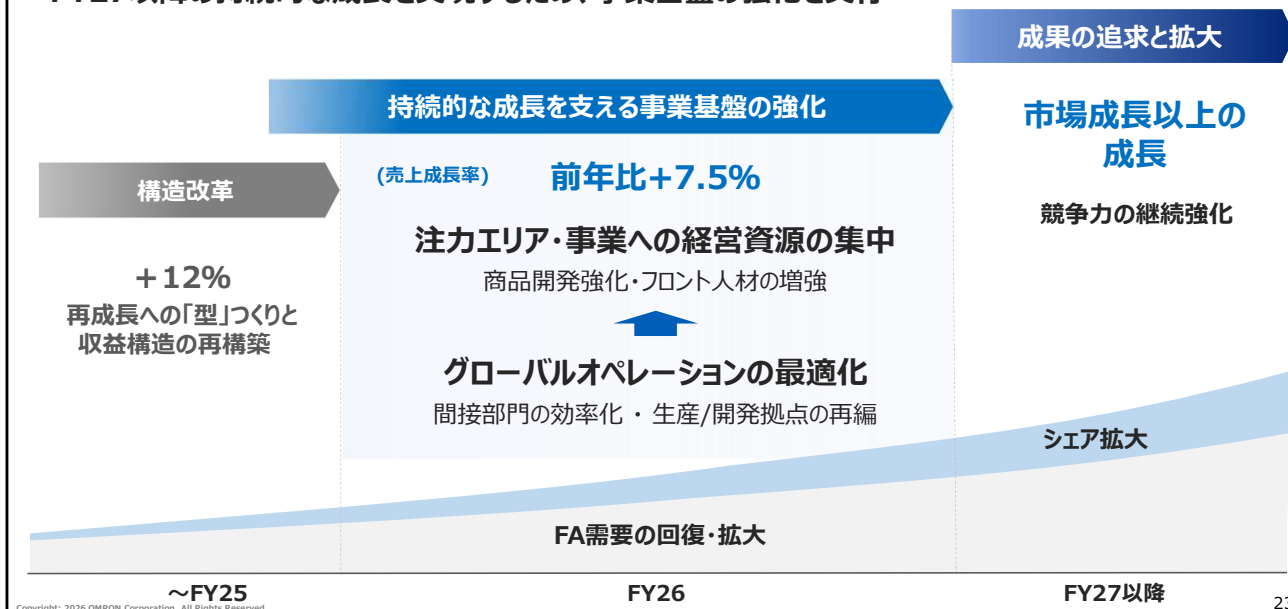
(間)

この2年間、私たちは構造改革に真正面から取り組んできました。
その結果として、制御機器事業が成長していくための「型」は、
着実に整ってきたと感じています。

しかし、2030年の目標達成に向けては、
まだスタートラインに立った段階であり、
制御機器事業の成長スピードをさらに引き上げる必要があります。

1. 制御機器事業：事業基盤強化の実行

FY27以降の持続的な成長を実現するため、事業基盤の強化を実行



この26年度は、構造改革を終え、成長を加速させるフェーズへ移行する重要な1年です。

既にお伝えした通り、ソリューションや新商品の取り組みは、すでに成果として表れ始めています。
だからこそ今、重要なのは、この成果をより早く、より大きく広げていくことです。

そのために、成長性の高い領域へ経営資源をシフトし、注力6事業を中心に、開発体制の強化、そして売上成長に直結するフロント人材を厳選して増強していきます。

一方で、この成長を持続的なものにするためには、それを支える事業基盤をさらに強くしていく必要があります。その中核となるのが、グローバルオペレーションの最適化です。

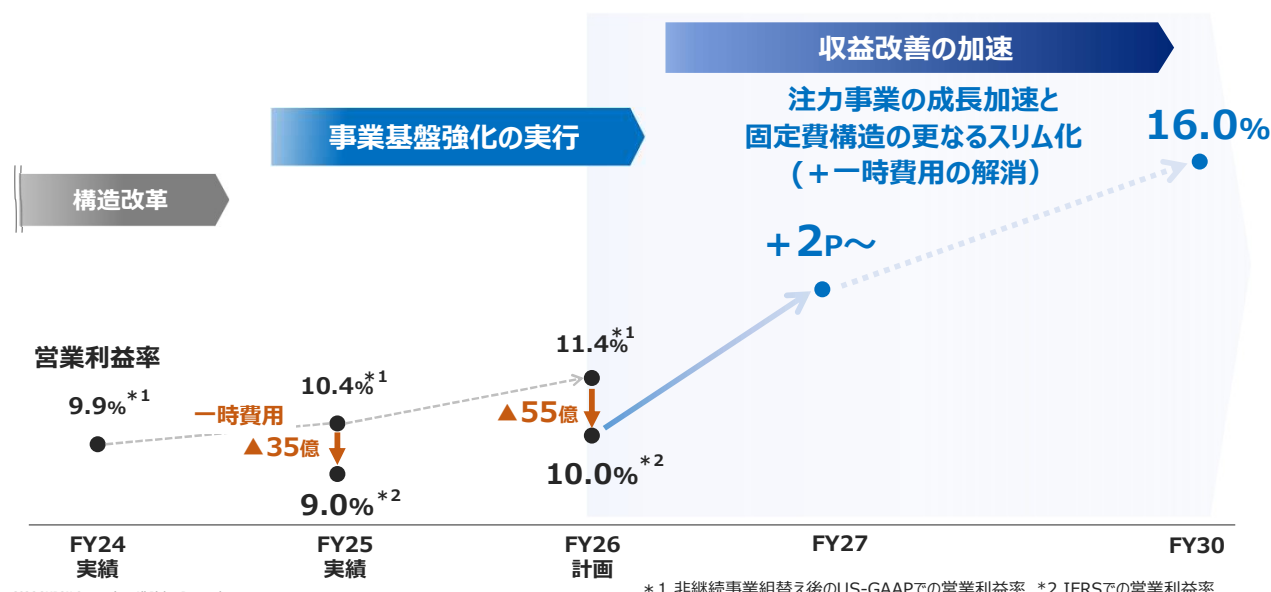
間接部門の効率化や生産・開発拠点の再編により、投資余力を創出し、更なる成長機会の獲得、そして変化への耐性強化へと繋げてまいります。

なお、これら一連の取り組みに伴う費用は、25年度から26年度にかけて計上しています。

すでに着手している施策もありますが、一つひとつ着実に実行し、確かな成長へと繋げてまいります。

1. 制御機器事業：収益性改善の加速

今期の事業基盤強化と収益施策の継続実行により、
FY27以降のOPM水準を段階的に引き上げ、2030年16.0%達成の確度を高める



24

制御機器事業の最後に、
営業利益率の展望についてご説明します。

25年度から26年度にかけては、
事業基盤強化に向けた一時費用が先行して発生します。

一方で、27年度にかけては、
2ポイント超の改善を見込んでおり、
改善ペースを加速させることができると考えています。

現在進めている事業基盤強化の投資は、
将来の利益成長と、固定費構造のスリム化に直結するものです。

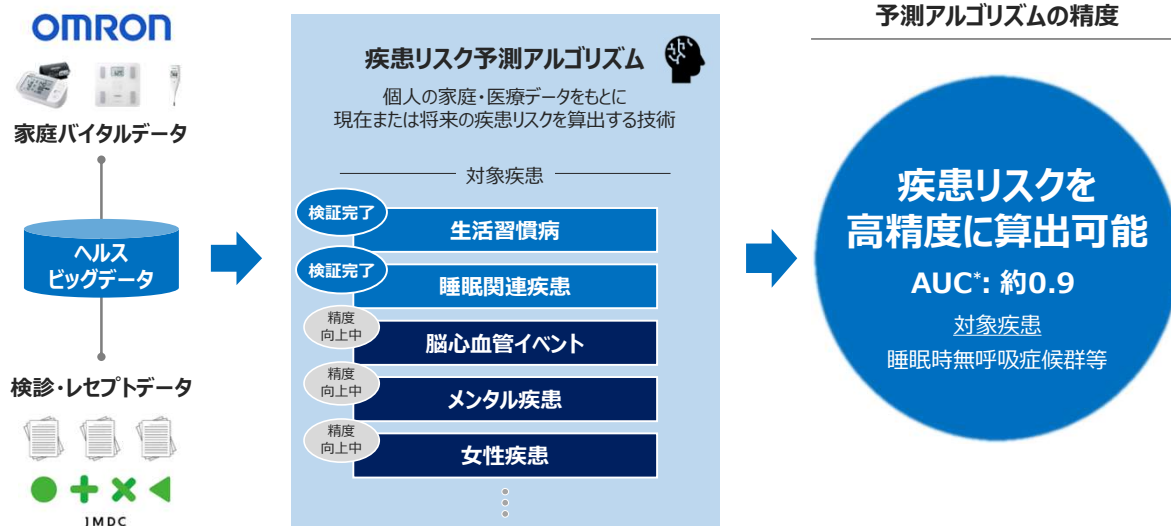
これらの効果に加え、一時費用の解消も織り込むことで、
収益性は着実に引きあがっていきます。

収益性向上の道筋は、すでに明確です。

定めた施策をスピード感をもってやり切ることで、
2030年の営業利益率16%の達成を、
確かなものにしてまいります。

2. データサービス事業(データヘルス領域)の進展

将来の疾患リスクを高精度に予測するアルゴリズムを構築。
一部疾患で事業化可能な水準での精度検証が完了



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

*AUC(Area Under the Curve) : 機械学習モデルの評価指標。0.9以上は非常に精度が高いとされる

25

続いて、データサービス事業の進捗について、
本日はデータヘルス領域をご説明いたします。

同領域では、
ヘルスビッグデータを活用し、疾患の発症前や重篤化前にリスクを捉え、
予防・行動変容に繋げるソリューションの実用化を進めています。

オムロンとJMDC、両社のデータを活用した疾患リスク予測アルゴリズムは、
現在、着実に実用化の段階へ移行しています。

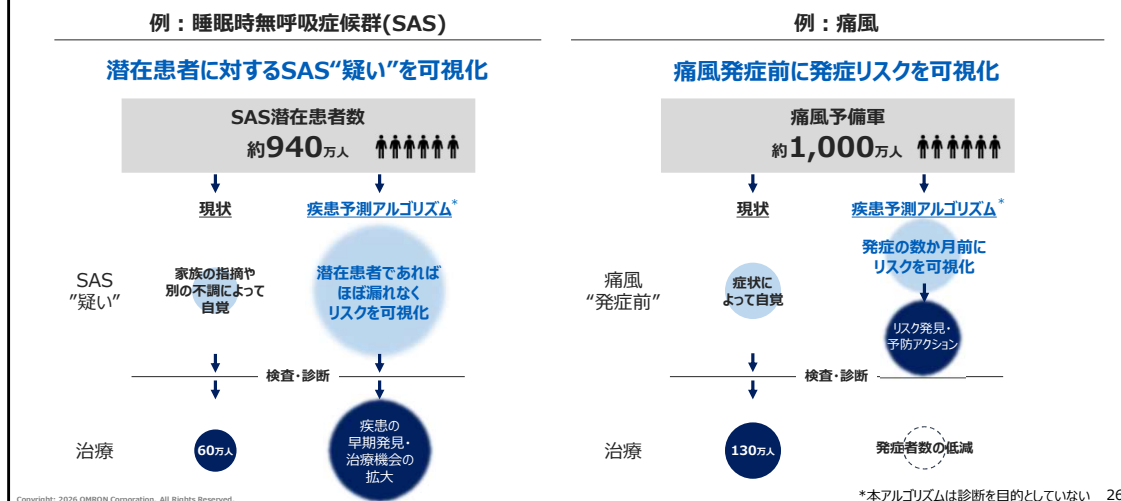
多様な疾患領域で開発を進めていますが、
なかでも生活習慣病と睡眠関連疾患については、
すでに精度検証を完了しています。

睡眠関連疾患などの一部疾患では、
高い精度でリスクを算出することが可能となりました。

次のスライドをご覧ください。

2. データサービス事業(データヘルス領域)の進展

疾患リスクを可視化することで、疾患の早期発見や予防に繋げていく



具体的な活用イメージをご紹介します。
まず左側をご覧ください。

睡眠時無呼吸症候群、いわゆるSASは、
潜在患者の9割以上が未診断・未治療とされています。

本アルゴリズムでは、特別な検査器具を用いなくても、
検診データや日常のバイタルデータをもとに、
SASのリスクを可視化することが可能です。

これにより、自覚のなかった方でも
早い段階で受診や治療を受けることが可能となり、
睡眠の質改善に加え、SASの放置による高血圧や脳血管疾患など、
重大な健康リスクの低減にもつながります。

続いて右側をご覧ください。
生活習慣病の1つである痛風は、
国内で約1,000万人の予備軍がいられています。

本アルゴリズムの特徴は、発症前の段階でリスクを捉えられる点にあります。

発症リスクを事前に可視化することで、
本人が生活習慣の改善など、早期に予防行動をとることが可能となり、
痛風の発症そのものを未然に防ぐことが期待できます。

このような新たなデータサービス事業については、
より具体的な内容を、本年秋ごろの説明会にてお伝えする予定です。
ぜひご期待ください。

注力13事業を軸としたグループの成長最大化に向け、事業ポートフォリオ再構築を実行

概要

対象事業	デバイス&モジュールソリューションビジネス(電子部品事業)と国内・海外関連子会社	
	2025年度	売上高：1,008億円、営業利益：37億円*
	2024年度	売上高：864億円、営業利益：6億円*
スケジュール	吸収分割契約締結日	：2026年3月30日
	株式譲渡契約書締結日	：2026年3月30日
	本吸収分割の効力発生日	：2026年7月1日(予定)
	本株式譲渡実行日	：2026年10月1日(予定)
譲渡価格	クロージング時に確定	

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

*非継続事業を対象とした売上・営業利益

27

本章の最後に、3月末にご報告した
電子部品事業の分社化および株式譲渡についてお伝えします。

本件は、中期ロードマップで掲げた事業ポートフォリオ再構築の一環であり、
グループ全体の成長を加速させていくための意思決定です。

電子部品事業の持続的な成長には、
これまで以上に踏み込んだ投資と迅速な意思決定が不可欠です。
一方で、グループとしては、注力事業への集中投資を進める方針を
明確にしており、同事業に必要な規模の投資を継続的に行っていくことは、
容易ではありません。

社長就任以降、この事業をグループの中で成長させ続けるべきか、
あるいは別の形で成長の機会を追求すべきか、検討を重ねてきました。

その結果、非常に難しい判断ではありましたが、
新たなパートナーのもとで自律的に成長を目指すことが、
同事業にとって最も価値を高める選択であると判断しました。

今回の決定は、
グループと電子部品事業双方の持続的な成長を見据えたものです。
譲渡後も同事業との協力体制は維持し、
顧客からのさらなる信頼と期待を得てまいります。

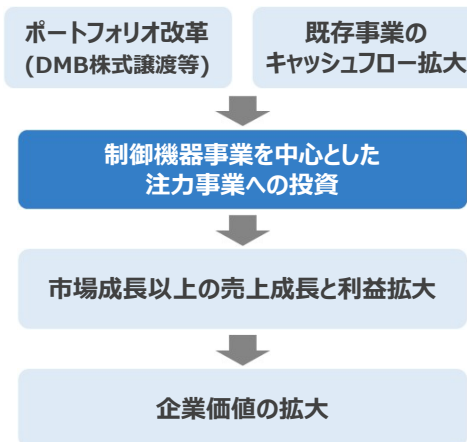
なお、クロージングは10月1日を予定しており、
譲渡価格については確定次第、改めてご報告いたします。

次に、本件を踏まえたキャピタルアロケーションについてご説明します。

3. キャピタルアロケーション

事業ポートフォリオの見直しにより成長性・収益性の高い事業へ再投資。
投資機会に応じて株主還元と戦略投資を最適に配分

ポートフォリオマネジメントの実践



キャピタルアロケーションの実行

M&A

制御機器領域で実行

- ・顧客基盤強化を目的としたM&Aを特に優先
- ・規律ある投資判断のもと、投資リターンと資本効率の向上に明確に寄与する案件に厳選して実行

自己株式 取得の 実行基準

1. 株価水準

株価が当社の本源的価値に対して割安と判断される場合

2. 財務健全性

事業環境の悪化やリスクアセット毀損時においても、一定水準以上の株主資本比率・財務余力を維持可能

3. 投資機会の有無

有効な投資機会が限定的な場合には、自己株取得を通じた資本効率向上を重視

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

28

オムロンでは、2030年までのロードマップにおいて、
ポートフォリオマネジメントを経営戦略の中核に据えています。

2030年に向けた最大のテーマは、
制御機器事業を軸に、市場競争に勝ち切る強さを手に入れること。
そして再び成長を成し遂げる強い企業へ進化することです。

今回の電子部品事業の株式譲渡も、その一環です。
ポートフォリオ改革や既存事業によって創出した資金は、
注力事業へと振り向けることで、
より高い売上成長、そして利益拡大に繋げていくことを基本とします。

よって、キャピタルアロケーションにおいては、
制御機器事業でのM&Aを最優先に進めていきます。
特にデバイス領域において、
顧客基盤の強化に直結する案件を厳選し、
規律をもって実行していきます。

一方で、資本効率の向上も重要な経営課題です。
自己株式取得については、
株価水準、財務健全性、
そして制御機器事業への投資機会を踏まえ、
都度判断していきます。



29

最後に私から皆様へメッセージをお伝えします。

本日のご説明のとおり、
オムロンは構造改革を経て、
いま再成長のフェーズへと移行しつつあります。

中でも制御機器事業は、
これまで進めてきた施策の手応えを、
結果としてお示しできる段階に入ってきました。

しかしながら、私たちはこの状況に決して満足していません。
オムロンが見据えているのは、あくまで2030年の目標達成です。

その実現に向け、前期からの成長の流れをより大きな成果へと導くよう、
従来の延長線上にない施策を実行していきます。

反転攻勢に向けたロードマップはすでに明確です。

全社で実行力を高め、
各施策の完遂、そして確かな成果を積み上げることで、
力強い成長を実現してまいります。

以上で、本日の発表を終了いたします。
ご清聴ありがとうございました。

参考資料

	2025年度 実績	2026年度 計画（参考）*	前年度比 （参考）	（億円）
	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値	
売上高	7,674	8,200	+6.9%	
売上総利益	3,510	3,820	+8.8%	
（売上総利益率）	(45.7%)	(46.6%)	(+0.8pt)	
営業利益	599	680	+13.5%	
（営業利益率）	(7.8%)	(8.3%)	(+0.5pt)	
継続事業純利益	370	-	-	
非継続事業純利益	△57	-	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	285	-	-	
継続事業純利益ベース				
ROE	4.7%	-	-	
ROIC	3.9%	-	-	
EPS（円）	187.98	-	-	
米ドル 平均レート（円）	150.3	155.0	+4.7	
ユーロ 平均レート（円）	173.9	180.0	+6.1	
人民元 平均レート（円）	21.1	22.0	+0.9	

* 本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度実績との比較・分析を目的とした参考値として記載

	売上高			営業利益 (億円)		
	2025年度 実績	2026年度 計画 (参考)*1	前年度比 (参考)	2025年度 実績	2026年度 計画 (参考)*1	前年度比 (参考)
	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値
制御機器事業 (I A B)	4,095	4,400	+7.5%	428 (10.4%)*2	500 (11.4%)	+16.9% (+0.9pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,453	1,500	+3.3%	154 (10.6%)	155 (10.3%)	+0.5% (△0.3pt)
社会システム事業 (S S B)*3	1,443	1,530	+6.1%	197 (13.7%)	225 (14.7%)	+13.9% (+1.0pt)
データソリューション事業 (D S B)*4	512	620	+21.2%	36 (7.1%)	50 (8.1%)	+38.5% (+1.0pt)
うちJMDC	505	605	+19.9%	100 (19.8%)	115 (19.0%)	+15.3% (△0.8pt)
本社他 (消去調整含む)*5	172	150	△12.8%	△216	△250	-
合計	7,674	8,200	+6.9%	599 (7.8%)	680 (8.3%)	+13.4% (+0.5pt)

*1. 本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度実績との比較・分析を目的とした参考値として記載 *2. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

*4. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*5. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」に非継続事業の組み換えを反映。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

連結貸借対照表

(億円)

	2025年3月末	2026年3月末	前年度末差異
流動資産	5,397	6,761	+1,364
(現金及び現金同等物)	(1,320)	(1,665)	(+346)
(たな卸資産)	(1,408)	(1,542)	(+134)
有形固定資産	977	1,031	+54
投資その他の資産	7,251	7,371	+120
資産の部合計	13,625	15,163	+1,538
流動負債	2,335	3,702	+1,368
固定負債	1,945	1,455	△491
負債の部合計	4,280	5,157	+877
株主資本	7,719	8,359	+640
非支配持分	1,625	1,647	+21
純資産の部合計	9,344	10,006	+661
負債及び純資産合計	13,625	15,163	+1,538
株主資本比率	56.7%	55.1%	△1.5pt

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	558	609	+51
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△479	△701	△222
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	79	△92	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△46	324	+370
期末の現金残高	1,490	1,833	+343
設備投資*	490	531	+41
減価償却費	335	338	+3

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度実績も同様の基準で遡及修正を実施

2026年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2026年度 為替前提
米ドル	約11億円	約0億円	155.0円
ユーロ	約6億円	約3億円	180.0円
人民元	約6億円	約1億円	22.0円

*新興国通貨等が、主要通貨に対して期初想定通りに運動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

ROIC算出における計算式を、以下の通りに変更する

From		To
$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$	➡	$\text{ROIC} = \frac{\text{税引き後営業利益 +持分法投資損益}}{\text{投下資本}^*}$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本 + 非支配株主持分

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

非財務目標

マテリアリティ	非財務目標	FY30目標
1. 事業を通じた社会的課題の解決	① Customer Base Map 占有数拡大率 ② 血圧計販売台数 ③ OMRON connectとPep Upの連携ID数 ④ 蓄電システム出荷台数	① FY24比 160% ② 3,172万台 (FY25比124%) ③ FY24比 3000% ④ 125,000台 (FY25比252%)
2. ソーシャルニーズ創造力の最大化	・ インキュベーションフェーズの4事業を含むデータソリューション事業の全社に占める売上構成比率	15% (+5P超)
3. 人材の可能性を引き出し成長を加速	・ 社員エンゲージメント (VOICEエンゲージメント指標)	グローバル 70 (FY25比+3P)
4. レジリエントなサプライチェーン構築	・ 主要製品の調達・生産の複線化推進	IAB: グローバル生産拠点の再編 HCB: インドでの有意なコスト構造実現 SSB: 蓄電システム生産能力 125,000台の実現
5. 脱炭素・循環経済の実現による環境負荷の低減	【脱炭素】 ・ Scope1・2削減量 (1.5℃水準) ・ Scope3 (カテゴリ1・11) 削減量 (ウェルピロウ 2℃水準) 【循環経済】 ・ 資源循環モデルの拡大・拡充	【脱炭素】 ・ 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 *1,2 - Scope1・2 FY16比 -68% - Scope3 (カテゴリ1・11) FY16比 -35% 【循環経済】 ・ 資源循環モデルの拡大・拡充完了 ・ グローバル全生産拠点でゼロエミッション達成
6. バリューチェーンにおける人権の尊重	・ オムロンにおける顕著な人権課題ごとに、UNGPに沿った人権デューデリジェンスを実施 ・ 救済メカニズムの整備	・ 各人権課題に対する人権デューデリジェンスの実施完了 ・ 人権救済メカニズムの適正運用の継続

*1. 事業ポートフォリオの変更に伴い、対象範囲の見直しを実施 *2. 国際非営利団体「Science Based Targets initiative (SBTi)」の認定後に確定予定

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

<注意事項>

1. 2026年度より、従来の米国会計基準（以下US-GAAP）に替えて、国際財務報告基準（以下IFRS）を任意適用しています。本変更に伴い、2025年度以前の連結業績はUS-GAAP、2026年度の連結業績はIFRSに基づき作成しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>**オムロン株式会社****グローバル戦略本部 IR部**E-mail : omron-ir@omron.comWebサイト : www.omron.com/jp/ja/